



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	巻頭言
Author(s)	宇野, 二郎
Citation	年報 公共政策学, 19, 1-2
Issue Date	2025-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/95443
Type	other
File Information	19-01_Uno.pdf



巻 頭 言

能登半島地震や埼玉県八潮市内での道路陥没事故などをきっかけに、上下水道施設の更新や耐震化が注目を浴びています。能登半島地震では長期間にわたって断水が生じたことで、被災者の生活の質を下げ、また、復旧作業を妨げました。

日本の水道は戦後の高度経済成長期や1990年代に整備されたものが多く、現在では高度経済成長期に整備されたものを中心に老朽化が進行しています。一方、下水道は高度経済成長期から1990年代にかけて整備されてきました。1990年代に整備されたものはまだ問題ないかもしれませんが、それよりも早くから整備が進められた大都市部や更新・維持管理が進まない地方部などでは漏水や破損リスクが高まっています。そのため、上下水道施設の更新・耐震化をどのように進めていくのかは全国的な政策課題になっています。

こうした課題に対して理論に基づく政策提言が行われています。例えば、規模の経済の観点から広域化、特に用水供給事業と末端給水事業の統合や市町村の下水道を都道府県が運営する流域下水道事業へと接続することなどが提案されています。インフラ事業として共通するところもある水道事業と下水道事業を一体化しようとする提案もあります。また、公企業と私企業の本質の違いに着目し、民営化や民間委託、あるいは官民連携を推進する動きも見られます。さらに、AIやIoTを活用したスマート化などの技術革新による解決も提起されています。これらの提案の多くは、何らかの一般的な理論に基づくものであり、有効な政策提言になり得ます。

もっとも、実務は時代や地域によって様々であり、複雑です。例えば、地域によって整備時期や整備後の維持管理や修繕の状況が異なり、また、同じ地域であっても水道と下水道の整備時期が異なることも多く、そうした場合には、自治体間はもちろんのこと、同じ自治体の中でも水道事業と下水道事業の間で施設の更新や耐震化事業に関して温度差が生じます。料金設定や公費負担のあり方などにも地域間で違いが見られます。

もちろん、そうした違いを生み出す実務に対して、理論的な政策提言を理想としてそれに置き換えていくべきという立場もあり得ますが、そのために反発を招き、実現が難しくなることもあるかもしれません。また、理論的な政策提言の前提が当てはまらず、むしろ逆効果になりかねない地域の存在を無視することにもつながります。

そうした状況を避けるためには、理論的な知見に加えて、実務に関する知見も重要になります。例えば、水道事業や下水道事業、あるいはその経営主体になる地方公営企業の制度がどのように設計され、実際に運用されているのかに関する知見が欠かせません。実務は時代や地域によって異なるため、共通性も大事ですが、それぞれの個

性も大事なのです。

様々な実務から得られる知見を体系化しようとする際には、実務の理論からの乖離がなぜ生じるのかという点を誠実に掘り下げようとする態度が求められます。自分自身がよく知る実務と別の時代や地域の実務の差にも敏感である方がよいでしょう。そうして実務から得られる知見を整理した上で、様々な実務に適合するように、広域化や官民連携のような理論的な観点から要請される政策案に工夫を施していくことで、政策案はよりよくなるかもしれません。

理論と実践の架橋という言葉は、政策は単なる理論的構築に留まるべきではなく、現場の課題と結びついた実効性のあるものでなければならないという意味で使われることが多いかもしれません。しかし、実務に関する知見に基づき理論的な政策案を具体化していこうとする態度もまた、理論と実践の架橋と言えるのではないのでしょうか。

北海道大学公共政策大学院では、理論と実践の架橋を意識し、北海道という政策の現場に向き合いながら北海道発の公共政策を発信していくことを目指しています。公共政策学研究センターにおいても、研究者と実務者が交流する場を大切に公共政策の教育研究に取り組んで参りたいと思います。

2025年 3 月

北海道大学大学院公共政策学連携研究部
附属公共政策学研究センター長
宇野 二郎